

事務事業名	人材育成等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A	高	
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A		
		実行計画	03	商業振興ビジョン	0301		夢・やる気支援(事業者の育成・支援)
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD		施策の柱の名称
予 算 事 業 名	人材育成事業費（H31から人材育成等支援事業）				会計コード	01 款 07 項 01 目 02 事業 01	
事務事業の概要	市内における商業等の振興を図るため、市内中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に要する経費に対し補助金を交付し支援する。 ・市内中小企業者が人材育成、経営改善等に関する研修会、講座等を受講する事業 ・中小企業グループが人材育成、経営改善等に関する研修会、講座等を自ら開催する事業。ただし、講演会又は視察のみの事業は除く。						
現状と背景	インターネット販売の普及、大型店の進出、消費者の買物ニーズやライフスタイルの変化による地元での購買意欲の低下等により、個店が厳しい経営環境に置かれています。今後の商業等を活性化させるためには、経営者や後継者等事業者の育成を強化・支援し、各店舗の経営力を向上させる必要がある。						
目的	受益者	市内中小企業者等					
	対象	市内中小企業者等					
	意図	市内中小企業者等に補助金を交付することで、研修会への参加、自発的な能力開発や経営改善活動を促し、事業者等の人材を育成するとともに経営の改善を図る。					
手段・方法	市内中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に要する経費に対し人材育成等支援事業補助金を交付する。						
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	研修会・講座等を受講・開催する事業の補助金交付支援	研修会等受講・開催事業補助金交付件数	件	研修会等受講・開催事業補助金の交付件数(各年度)	10
		2					
	3						
	変更履歴						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	研修会・講座等を受講・開催する事業の参加者数	研修会等受講・開催事業参加者数	人	研修会等受講・開催事業の参加者数(各年度)	14		
2							
変更履歴							

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	160,000	320,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	160,000	320,000				
	活動指標	研修会等受講・開催事業補助金交付件数	目標	10	10			
			実績	8				
達成率		%	80.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	研修会等受講・開催事業参加者数	目標	14	14				
		実績	28					
	達成率	%	200.00	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	人材育成等支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	H30年度は、研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、補助金の交付件数が8件、参加者数が28人となり、前年度の2件、6人と比べ、大幅な実績増となった。				
	総合評価	毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組むための事業者支援となっている。				
	課題	補助金交付件数や補助金交付事業所数を増やしていきたい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	研修会等受講・開催事業の参加者数は、目標値を超えてきているので、引続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。				

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	商業振興団体支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	03	商業振興ビジョン	0301	夢・やる気支援(事業者の育成・支援)		

予 算 事 業 名	商業振興団体支援事業	会計コード	01	款	07	項	01	目	02	事業	03
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図るため、茅野商工会議所が実施する商工会議所事業や産業フェア事業に対し、補助金を交付し支援する。

現状と背景  
(どうして)  
茅野商工会議所には現在約1400事業所が加入しており、市内中小企業者等を支える経済団体であり、市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図る上において、商工会議所が実施する事業への支援は必要である。

目的  
対象 受益者 (誰のために) 市内の中小企業者等  
対象 (直接働きかける) 茅野商工会議所  
意 図 (どんな状態にしたいか) 補助金を交付し支援することで、茅野商工会議所新規加入会員が発生、会員総数が増加し、市内中小企業者等の経営基盤の安定と、発展、産業振興が図られる。

手段・方法  
(どうやって)  
茅野市補助金等交付規則に基づき、茅野商工会議所に補助金を交付する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 茅野商工会議所事業等の補助金交付支援	補助金交付額	円	茅野商工会議所事業補助金等の交付額(各年度)	※
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 茅野商工会議所会員の増加	商工会議所会員数	事業所	商工会議所の会員数	1,400

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	9,500,000	10,500,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活 動 指 標	一般財源	円	9,500,000	10,500,000			
	補助金交付額	目標	円				
		実績	円	9,500,000			
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
達成率		%	-	-	-	-	
成 果 指 標	商工会議所会員数	目標	事業所	1,400	1,400		
		実績	事業所	1,325			
	達成率	%	94.64	-	-	-	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。						

事務事業名	商業振興団体支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	商工課			連絡先	434

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	H30年度は、経営者支援、「TOYOTA GAZOO Racing Rally challenge in 八ヶ岳茅野」など新規事業等の実施により、商工会議所会員数が1,325人となり、前年度の1,300人と比べ、25人の増となった。				
	総合評価	商工会議所は、地域総合経済団体として地域産業の振興や経営者の支援等重要な役割を担っている。				
	課題	市内事業所数が減少傾向にあることから、会議所の会員数の確保が課題である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>商工会議所は地域経済の中心的な役割を担っており、地域経済・産業の発展にはなくてはならない存在である。商工会議所において自主財源の確保に努め、事業成果を常に検証し、社会・経済情勢、会員ニーズ等を的確に捉え、先を見据えた事業展開の推進や、会員数拡大に向けた取り組みを推進するよう促すことが必要である。</p>				

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	制度融資あっせん等事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	435	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	03	商業振興ビジョン	0301	夢・やる気支援(事業者の育成・支援)		

予算事業名	制度資金融資あっせん事業費（H31から制度融資あっせん等事業費）	会計コード	01	款	07	項	01	目	04	事業	03
-------	----------------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
中小企業者等の事業資金の円滑な調達により、経営の安定・促進等を図るため、事業資金を必要とする中小企業者等に対し、経営に必要とする資金について融資のあっせんを低利で行う。また、中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料や利子の一部を補助し支援する。

現状と背景  
(どうして)  
中小企業者等を取り巻く地域経済情勢は、依然として厳しい状況にある。また、世界的な政局や経済不安、エネルギー・原材料費の高騰等、先行きが不透明である。このため運転資金や設備資金等の資金繰りが心配されることから、公的低利な資金融資への期待が高まっている。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・開業創業予定者等）  
対象  
象  
(直接働きかける)  
制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・開業創業予定者等）  
意  
図  
(どんな状態にしたいか)  
中小企業者等の事業資金の円滑な調達により、経営の安定、促進を図る。

手段・方法  
(どうやって)  
事業資金を必要とする中小企業者等に対し、経営に必要とする資金について融資のあっせんを低利で行う。市は、市内4金融機関に対して融資に必要な原資として10億円を預託し、金融機関は原資の5.0倍（50億円）までを融資枠とし中小企業者等に融資を行う。融資は県・市の2制度があり資金の種類に応じて利率は1.1%～2.1%である。中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料について、市制度においては、10分の8（セーフティネット保障は全額）を、県制度においては県と同額補助している。また、市制度では利子の一部も補助している。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	制度融資あっせん	制度融資あっせん件数	件	制度融資あっせんの件数（各年度）
	2	制度融資利子の補助金交付支援	利子補助金交付額	円	制度融資利子補助金の交付額（各年度）	※
	3	信用保証協会保証料の補助金交付支援	信用保証料補助金交付額	円	信用保証協会保証料補助金の交付額（各年度）	※
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	融資あっせん金額	融資あっせん金額	円	
	2	開業・創業資金利用による創業者	開業・創業資金利用による創業者数	人	市及び県の開業・創業資金利用者の内、当該年度内に創業等した人数	20
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,026,297,728	1,039,130,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,004,217,229	1,002,000,000			
活動指標	制度融資あっせん件数	目標	件				
		実績	202				
	利子補助金交付額	目標	円				
		実績	5,823,000				
	信用保証料補助金交付額	目標	円				
		実績	20,391,768				
成果指標	融資あっせん金額	目標	円				
		実績	875,630,000				
	開業・創業資金利用による創業者数	目標	人	20	20		
		実績	21				
	達成率		%	105.00			
			%				
備考	※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。						

事務事業名	制度融資あっせん等事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	商工課			連絡先	435

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指標要因分析	大きな変動はない。東日本大震災後2年間、条件の良い融資メニューを設置したことにより一時増大した残高の多くが近年完済されたことにより、預託金に余裕は出て来ている。ただし、今後消費増税などでリーマンショック・東日本大震災並の経済状況に陥った場合、融資の需要が急激に高まる場合もあるので、預託残高に多少の余裕は設けておくべきである。				
	総合評価課題	ゼロ金利～マイナス金利継続で、担保・保証人不要のプロパー融資の割合が増える中、保証協会の利用の融資は減っており、制度融資の需要も同様に減っている。ただし、経営状況の厳しい小企業や個人事業主の開業時などで、制度融資はなくてはならないものとなっている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	国内だけでなく海外の経済状況や、国の経済政策などで、想定外の需要(件数・金額)が発生することもある。また、他の制度(保証協会の保証改正や県制度の改正)にあわせて、市制度も柔軟に対応(制度変更)を行わないといけない。				
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	事業承継について、市制度で資金メニューを設置していたが、令和元年度より県制度で同様のメニューが設置されるため、市制度の事業承継資金は廃止し、県制度に利子補助を行う制度に例規を改正し、事業承継に対して後ろ向きにならない形で、市の財政負担が減る制度設計に変更した。(申込みの見込は極少。ただし中小企業の事業承継は社会問題にもなっており、今後の需要はあると考えられる)。					
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	現状維持					

作成担当者	木川研二				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				